

令和2年度 市町村分地方交付税算定台帳

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.	
					一本	栃木県	那須烏山市	09215100	13	
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	
消防費	※ 27,047	1.551	41,950	478,230	災害復旧費	( 1,627 )				
道路橋りょう費	( 2,291 )				辺地対策事業償還費	2,778		1,627	1,546	
道路の面積	※ 2,335	1.000	2,291	164,265		43,598		43,598	34,878	
道路の延長	※ 422	1.135	479	91,010	補正予算償還費	( - )				
港湾費	( - )				平成10年度以前許可債に係るもの	( - )				
港湾	係留				平成11年度以降同意等債に係るもの	( 102,456 )		102,456	5,430	
外郭						270,600				
漁港	係留				地方税減収補填償還費	( - )				
外郭										
都市計画費	※ 23,334	1.000	23,334	23,124	臨時財政特別償還費	( - )				
公園費	人口	※ 27,047	1.000	27,047	14,497					
都市公園の面積	※ 120		120	4,440	財源対策償還費	( 308,461 )				
下水道費	※ 27,047	46.394	1,254,819	121,717		183,800		308,461	6,478	
その他の土木費	※ 27,047	1.114	30,130	44,592	減税補填償還費	( 283,710 )				
小学校費	児童数	※ 1,075	2,823	135,361		294,000		283,710	17,023	
学級数	53.0	1.087	58.0	51,794	臨時財政対策償還費	( 8,063,846 )				
学校数	5.00	1.000	5.00	51,220		9,421,997		8,063,846	491,895	
小計				238,375	東日本大震災全国緊急防災対策等償還費	( 411,453 )				
中学校費	生徒数	※ 599	3,268	1,958	752,545			411,453	42,380	
学級数	22.0	1.055	23.0	25,323	国土強靱化施策償還費	( - )				
学校数	2.00	1.000	2.00	18,294	地域改善対策特定事業償還費	( - )				
小計				127,028	過疎対策事業償還費	( - )				
高等学校費	教職員数	( - )			公害防止事業償還費	( - )				
生徒数	( - )				石油コンビナート等償還費	( - )				
その他の教育費	人口	※ 27,047	1.669	45,141	257,304	地震対策緊急整備事業償還費	( - )			
幼稚園等の子ども数	※ 59	0.742	44	29,128	合併特別償還費	691,417		691,417	483,992	
生活保護費	※ 27,047	0.501	13,551	124,940	原免施設等立地地域振興償還費	( - )				
社会福祉費	※ 27,047	1.067	28,859	764,764	計				1,083,622	
保健衛生費	※ 27,047	2.831	76,570	607,200	個別算定経費計				6,670,840	
高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 8,950	1,049	9,389	人口	※ 27,047	1.306	35,323	628,749	
75歳以上人口	※ 4,755	0.998	4,745	402,376	面積	( 74.33 )				
清掃費	※ 27,047	1.305	35,296	178,951		174.35		74.33	166,797	
農業行政費	※ 2,051	1.137	2,332	205,216	計				795,546	
林野水産行政費	※ 24	3.143	75	30,000	振替前需要額				7,466,386	
商工行政費	※ 27,047	1.504	40,679	53,289	臨時財政対策債振替相当額				325,332	
徴税費	※ 9,439	1.685	15,905	67,119	基準財政需要額				7,141,054	
戸籍住民基本台帳費	戸籍数	※ 14,302	1.210	17,305	20,074	税目	基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円	
世帯数	※ 9,439	1.744	16,462	35,723	均等割	個人	34,089	市町村交付金	832	
人口	※ 27,047	8.192	221,569	381,099	所得割	法人	57,593	ゴルフ場利用税交付金	31,681	
面積	( 31.94 )				税源移譲相当額除き	614,249	軽油引取税交付金	-		
計	174.35	1.000	31.94	33,122	税源移譲相当額	249,351	環境性能割交付金	11,405		
地域の元氣創造事業費	※ 27,047	1.405	38,001	51,482,241	分離課税所得割交付金	-	低工法等による控除額	△	802	
人口減少等特別対策事業費	※ 27,047	1.914	51,768	176,011	小計	863,600	小計	A	3,148,348	
地域社会再生事業費	※ 27,047	3.163	85,550	166,823	法人税割	61,349	特別とん譲与税	-		
					土地	349,334	地方揮発油譲与税	36,779		
					家屋	524,920	石油ガス譲与税	-		
					償却資産	448,013	自動車重量譲与税	100,611		
					小計	1,322,267	航空機燃料譲与税	-		
					軽自動車税種別割	69,708	森林環境譲与税	11,033		
					軽自動車税環境性能割	2,126	譲与税計	B	148,423	
					市町村たばこ税	124,543	交通安全対策特別交付金	C	2,441	
					鉱産税	-	東日本大震災に係る特別加算額	D	584	
					事業所税	-	個人住民税減収補填特別交付金	-	9,051	
					利子割交付金	1,663	自動車税減収補填特別交付金	-	5,203	
					配当割交付金	8,564	軽自動車税減収補填特別交付金	-	1,220	
					株式等譲渡所得割交付金	5,618	小計	E	15,474	
					法人事業税交付金	11,313	基準財政収入額(A+B+C+D+E)	-	3,315,270	
					地方消費税交付金	従来分	225,850	標準税収入額等合計	4,181,305	
						引上げ分	316,949	標準財政規模	8,356,313	
						小計	542,799			
					普通交付税決定額	区分	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円	
						基準財政需要額	A	7,141,054	-	7,141,054
						基準財政収入額	B	3,315,270	-	3,315,270
						交付基準額(A-B)	C	3,825,784	-	3,825,784
						調整額(A×調整率)	D		( - )	-
						決定額(C-D)				3,673
										3,870,535

(注) 1.「補正前の数値」欄の( )内は種別補正後の数値である。  
 2.「標準税収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分離課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分離課税所得割交付金) + B + Cで計算している。( )および( )は整数未満四捨五入。  
 3.「標準財政規模」は一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。  
 4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、( )内にその値を表示している。  
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和2年度 市町村分地方交付税算定台帳

Table with columns for fiscal year, category (H30, R元, R2), and various financial metrics like basic needs, employment, and population. Includes a '適用区分' (Application Division) table on the right.

Table showing '基礎数値等' (Basic Numerical Values) and '就業人口' (Employment Population) with sub-tables for '住民基本台帳' (Resident Basic Register) and '就業人口' (Employment Population).

Table for '普通食計年度別決算状況' (General Diet Budget Status by Fiscal Year) with columns for year, income, and expenditure.

Main table for '補正による増加需要額' (Increase in Demand Due to Correction) with columns for category, amount, and correction type. Includes a '地方交付税(千円)' (Local Allocation Tax) table at the bottom.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」(「率」)は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」は合併算定(合併後)を算定して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。